

# 「保守的なグローバリスト」から「民族主義的な防 御主義者」へ？ -- トルコ・公正発展党政権の政策 変遷（分析レポート）

著者	今井 宏平
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	268
ページ	34-41
発行年	2018-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00050114">http://hdl.handle.net/2344/00050114</a>

# 「保守的なグローバリスト」から 「民族主義的な防衛主義者」へ？

## ——トルコ・公正発展党政権の政策変遷——

今井 宏平

### ●はじめに

2017年11月で公正発展党の政権運営は15年目に突入した。2002年11月の総選挙で政権を奪取して以降、2015年6月から11月の一時期を除いて、公正発展党は単独与党の座を維持している。一党独裁時代の共和人民党（1923～45年）を除き、トルコ共和国の歴史のなかで公正発展党ほど長く政権の座を保持した政党は皆無である。

とはいえ、公正発展党の政権運営の方針が2002年11月から一貫しているかと問われれば、答えは明らかにノーといえよう。欧州連合（EU）加盟、クルド問題の解決、中東地域に対する外交といった分野では、公正発展党が大きくその方針を転換させたか、もしくは停滞している。本小論は、「保守的なグローバリスト」と「防衛的なナショナリスト」という2つのカテゴリーを軸に、公正発展党がいかにその政策を転換させてきたかを明らかにする。

### ●「保守的なグローバリスト」とは

「保守的なグローバリスト」（conservative globalist）という言葉は、ポスト冷戦期のトルコの政治経済の分析に定評があるコチ大学のズィヤ・オニシュ（Ziya Öniş）が、トルコ政治の分析における伝統的な類型である右派と左派、中心と周辺の代わりに「防衛的なナショナリスト」（defensive nationalist）と対比して用いた概念である。オニシュによると、グローバリストとは、グローバリゼーションを物質的な改善と社会の向上のための機会を提供するとして肯定的に評価し、EU加盟交渉を通じたトルコの「ヨーロッパ化」にも前向きな姿勢を示す（参考文献①, p.250）。グローバリストには世俗主義リベラル、穏健なイスラーム主義

者、クルド人の改革主義者が含まれるとされる。一方のナショナリストは、グローバリゼーションを国家主権および既得権益を脅かすものとして否定的に捉え、グローバリゼーションを補完するとしてヨーロッパ化にも懐疑的である（参考文献①, p.251）。ナショナリストには民族主義者、強硬なアタテュルク主義者、急進的なイスラーム主義者、労働組合のメンバーが含まれる<sup>(1)</sup>。グローバリストとナショナリストは、1つの政党のなかにも混在しているとされる。

とはいえ、オニシュは「保守的な」グローバリストと命名しているように、イスラームを尊重しつつも、政治と経済の分野でグローバリゼーションの恩恵を最大限活用しようとする穏健なイスラーム主義者を中心とする公正発展党を、グローバリストの代表格と位置付けている。もちろん、公正発展党の支持者には世俗主義リベラル、クルド人の改革主義者も含まれている。

保守的なグローバリストという見方は、公正発展党の内政と外交の両方を俯瞰できる概念として有用である。ただ、オニシュの定義は曖昧な点も多い。たとえば、この保守的なグローバリストと防衛的なナショナリストという概念を対比して検討すると、問題があることに気付く。本小論ではオニシュの概念を適宜以下のように修正して用いることとしたい。

まず、「保守的な」というのは、国内のイデオロギー的側面である。それに対して、「防衛的な」というのは、対外的な対応、具体的にはグローバリゼーションに対する対応である。よって、「防衛的な」に対応するのは「グローバリスト」のはずである。それでは後者に関しては、「ナショナルな防衛主義者」と命名した方がよいだろうか。ただし、これも「ナショナルな」という部分が曖昧である。

オニシュはナショナリストを「対内的な」ナショナリストと「対外的な」ナショナリストに区分している。対内的なナショナリストとは、主に選挙でナショナリズムに訴えかけ、人々の不安感や恐怖心を煽ることで支持者を獲得するナショナリストのことを指す（参考文献②, p.22）。対内的なナショナリストには、党首を中心とした権威主義体制、そして進歩への抵抗というイメージが付随しており、その典型はヨーロッパの多くの極右政党にみいだせる。一方の対外的なナショナリストはグローバル市場と連結し、地域レベルおよび国際レベルで他国と協調を高めることによって、自国の利益を拡大し、それによって国益を高める存在と定義される（参考文献③, p.146）。対外的なナショナリストは、グローバリストとして行動するが、その目的は自国の安全と繁栄のためという点でナショナリストとされる。対内的なナショナリストのナショナリストという言葉には、「民族」という意味合いが含まれているが、対外的なナショナリストという言葉には民族というニュアンスはない。オニシュは、2012年に執筆した論文で公正発展党は対内的なナショナリストではないが、対外的なナショナリストであると述べている。ただ、このオニシュのナショナリストの定義、特に対外的なナショナリストの定義は何も定義していないのと同じである。なぜなら、政権をとった政党であれば国家の安全と繁栄のために外交を行うのはあたり前だからである。

ナショナリズムおよびナショナリストという言葉は曖昧であるので、他の言葉を使用した方がその含意が明確になり、よりわかりやすいだろう。「保守的な」に対置させるには、ケマル主義者に関しては「世俗的な」、民族主義者行動党の支持者に関しては、「民族主義的な」とした方が良いだろう。

また、保守的なグローバリストには改革主義者、そして寛容という意味合いも込められている。一方で世俗的な防御主義者と民族主義的な防御主義者には踏襲、または現状維持、そして排除という意味合いが込められている。

## ●相互依存の光と影

グローバリストの考えの基礎にあるのが、相互依存の考えである。国際関係論において、相互依存の源流はアダム・スミス、デーヴィッド・リカード、リチャー

ド・ゴブデン、リチャード・ブライトなど自由貿易を推進したりベラリズム擁護の思想家たちに求められ、これらの議論を初めて体系的にまとめたのが、ノーマン・エンジェルの『大いなる幻想』といわれている。その後、第二次世界大戦に向かう戦間期後半から1960年代まで、相互依存に関する議論は下火であったが、1970年代の多国籍企業の存在感の高まり、石油危機の発生などによって国際政治における経済の重要性が再確認されると、再び相互依存論に光が当てられた。こうしたなかでリチャード・クーパー、エドワード・モース、ロバート・コヘイン、ジョセフ・ナイ、リチャード・ローズクランズといった学者たちが、経済的な相互依存が先進国間で進み、それによって各国の政策や行動が協調に向かうこと、相互依存の世界では武力行使が有効な手段でなくなることを指摘するようになった。通常、国際関係論でも相互依存論はこの「光」の部分が強調されがちである。人、物、金、情報が大量かつ迅速に移動するグローバリゼーションが進展している現在の世界においても、その傾向は変わらない。オニシュが定義したグローバリストも、リベラリズム起源の相互依存を全面的に肯定する。

一方で、相互依存の問題点について指摘したのが国際関係論においてリアリストと位置付けられる人々である。たとえば、構造的リアリズムを提唱したケネス・ウォルツは、相互依存が高まると接触が緊密になるため紛争の可能性が高まると主張した（参考文献④、183ページ）。また、ウォルツはリベラリズム起源の相互依存論が相互依存によって発生する「不平等」を見落としていると指摘する（参考文献④、188～189ページ）。この指摘はかなりの的を射ている。なぜなら、途上国を中心とした多くの国々は、経済分野における相互依存の結果、特に新自由主義を導入したことにより、先進国の多国籍企業に経済を蹂躪され、それによって多くの負債を抱えた。そして、そのしわ寄せは低所得者層、社会的弱者が被ることとなる。これは二重の意味（国際的・国内的）での不平等の結果である。加えて、社会面における相互依存、とりわけ人の移動による不平等も注目し得る。これは、ヴィザ・フリーの条項を二国間で結んだ場合、より貧しい国の人々が何らかの形でより富裕な国から恩恵を得ようとして、その国に向かうことで、より富裕な国の安全保障面での脆弱性が増すことである。この社会面における相互依

存の不平等性は、地理的な位置、宗教、政治体制などによって加速化される。

## ●グローバルISTとしての公正発展党

公正発展党がグローバルISTと称された背景には、EU加盟交渉の進展、セーフティーネットを構築したうえでの新自由主義の採用、そしてヴィザ・フリー政策に代表される外交分野での相互依存を重要視した政策があげられる。また、クルド問題は公正発展党の寛容さを図るメルクマールであった。以下ではその要点を簡潔に説明したい。

### (1) EU 加盟交渉の進展

公正発展党の結党理由の1つは、これまで親イスラーム政党を牽引してきたネジメッティン・エルバカンをはじめとする古参議員との決別（公正発展党と至福党に分かれる）であったが、決別の大きな原因となったのがEU加盟交渉についての意見の相違であった。古参議員たちがEU加盟交渉に一貫して反対したのに対し、公正発展党に所属することになる議員たちは、軍部による親イスラーム政党の解党を防ぐにはEU加盟交渉による軍部の弱体化が不可欠と考えた。そのため、公正発展党はEU加盟交渉に前向きな姿勢をみせ、2004年10月にEUがトルコの加盟交渉に合意、2005年10月から加盟交渉を開始する道筋をつけた。

### (2) 新自由主義の受容とセーフティーネット

トルコが新自由主義を採用し始めたのは、1980年代のトゥルグット・オザル（Turgut Özal）率いる祖国党政権下においてであった。新自由主義の経済改革とは、具体的には規制緩和の促進、民営化の促進、変動相場制への移行、外資の積極的な導入であった。1980年代は好景気が続いたが、1990年代にはその弊害が明らかになり、経済が不安定化し、2000年と2001年の金融危機を招くことになった。1980年代から90年代にかけての新自由主義導入の欠点は、弱者救済のためのセーフティーネットが張られておらず、弱者切り捨ての政策となったことであった。

公正発展党は、金融危機の際に民主左派党を中心とした連立政権下で経済の立て直しの中心を担ったケマル・デルヴィシユが進めた、国際通貨基金（IMF）の指導の下、公費の削減、国債の削減、金融制度の改革、民営化の促進の達成を目指す「強い経済に向けたプログラム」を踏襲するとともに、セーフティーネットの

構築に着手した。教育費や保険料といった公共サービスの支出を増やすとともに、集合住宅開発局（Toplu Konut İdaresi Başkanlığı：略称TOKİ）を活用して多くの新興住宅を建設し、それまでゲジェ・コンドウと呼ばれる簡易な掘立小屋に住んでいた低所得者に提供した。

### (3) ヴィザ・フリー政策

公正発展党政権は、海外の渡航にヴィザを必要としない、通称ヴィザ・フリー政策を進めた。トルコのヴィザ・フリー政策は元々1980年代のオザル政権下で始められた。公正発展党はこの動きを加速させたのである。渡航にヴィザを必要としない国家の数は2002年に42カ国だったのに対し、2016年には93カ国まで増加した。93カ国の内、63カ国は完全なヴィザなしでの入国が可能である。残りの30カ国は入国の際にその場でヴィザを発行してもらうか、インターネットによるヴィザ発行が必要となる。

### (4) クルド問題の解決に向けた取り組み

公正発展党はクルディスタン労働者党（PKK）との和平交渉に力を入れた。まず、公正発展党は、2009年にクルド問題の解決プランである「民主的イニシアティブ」を発表し、短期的・中期的・長期的な目標を設定した。しかし、その手始めとして実施された北イラクからのPKK兵士の帰還は、世論の反対もあり失敗に終わった。一方で、公正発展党は、「オスロ過程」と呼ばれるPKKとの秘密交渉を2005年から秘密裏に進めていた。2011年まで5回にわたり交渉が行われたが、5回目の交渉がメディアにリークされ、交渉は終了した。2011年6月の総選挙以降、トルコ軍とPKKの衝突が激しくなり、多くの死傷者が出た。こうした状況を改善すべく、再度、公正発展党とPKKが歩み寄り、2012年12月からオープンな形で交渉が行われ、2013年3月に停戦と和平交渉の開始が発表された。3度目の和平交渉は2年以上続いたものの、2015年7月に停戦が破棄され、結局、和平交渉は失敗に終わった。

このように、公正発展党は全て失敗に終わったものの、PKKと3度の和平交渉を行ってきた。公正発展党はトルコ共和国史上、最もクルド問題の解決に力を入れた政党といえる。

## ●グローバルISTの後退

公正発展党は2000年代前半から中盤にかけ、「保守



的なグローバリスト」と称されるのに違わぬ行動を採ってきたが、2000年代中盤から早くもそうした行動様式に綻びがみられ始めた。それは、EUとの間で加盟交渉を始めたものの、交渉が思ったように進展せず、それにともなって民主化の進展も停滞したためであった。それでもオニシュが分析しているように、公正発展党は2011年の総選挙までは「保守的なグローバリスト」と位置付けられた（参考文献③, pp.135-152）。風向きが変わり始めたのは、2013年5月から6月にかけて起きた、イスタンブールのゲズィ公園の再開発に反対する運動が公正発展党への抗議に発展した「ゲズィ抗議」、2014年におけるシリアでの「イスラーム国」（IS）の台頭、2015年夏から翌16年春にかけての欧州難民危機、そして2015年6月と11月の総選挙、2017年4月の憲法改正に向けた国民投票といった出来事に直面してからであった。

端的に述べると、公正発展党は次第に「民族主義的な防御主義者」の側面が強くなってきている。こうした公正発展党の方針転換に対し、同党のグローバリストとしての性格に共鳴していた世俗主義リベラルとクルド人の改革主義者たちは失望し、離反する結果となった。以下では、個別の項目についてもう少し詳しくみていこう。

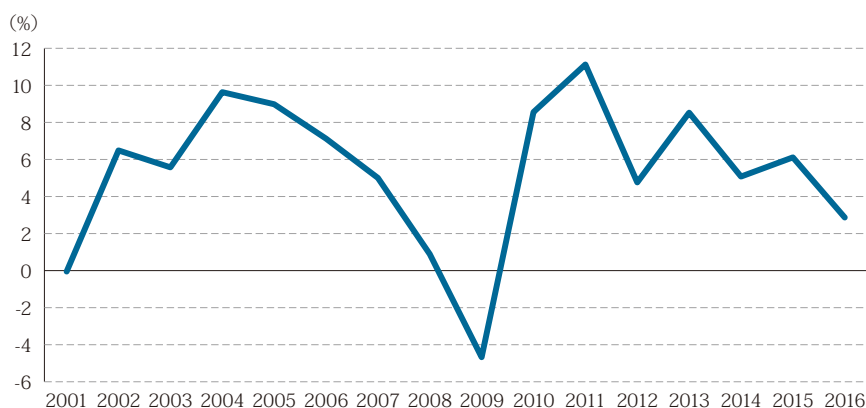
#### (1) EU 加盟交渉の停滞

まずEUとの関係についてみると、加盟交渉国となるまでが「熱狂期」といわれており、それ以降、関係は停滞した。停滞したのは3つの理由が考えられる。まず、加盟交渉が進展しなかった点である。トルコは2017年12月現在、コペンハーゲン基準に適應するための35の加盟交渉項目の内、いまだに16項目で交渉を行っているにすぎず、交渉が完了した項目はたった1つである。同じく2005年から加盟交渉を開始したクロアチアは2013年7月に35項目での交渉を完了し、EU加盟を果

たしている。2つ目の理由は、フランス、キプロス共和国が明確にトルコの加盟交渉に反対し、いくつかの交渉項目をブロックしたためである。後述するように最近ではオーストリア、オランダ、ドイツとの関係も悪化している。3つ目の理由は、公正発展党にとって、EU加盟交渉を進めるうえで目的の1つであった軍部の影響力の縮小を2000年代の後半にほぼ達成したことがあげられる。2007年の大統領選挙で公正発展党が推薦したアブドゥッラー・ギェルが当選したこと、2008年から2011年にかけてクーデター未遂計画が明らかになり、軍の幹部の一部が辞任したこと（これはギェレン派による捏造だったことが後に明らかになるが）がその証左であった。目標を達成したことにより、公正発展党のEU加盟交渉に対するモチベーションは低下した。

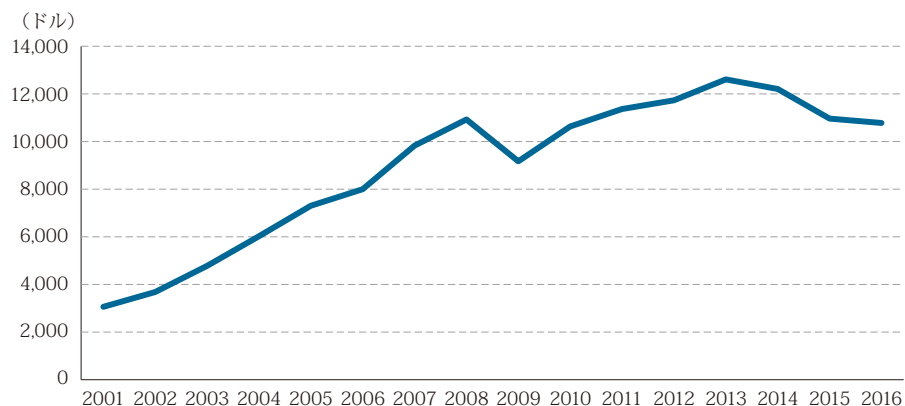
2016年7月15日のクーデター未遂事件以降、トルコとEU諸国との関係が急激に悪化している。クーデター

図1 トルコの経済成長率



（出所）世界銀行のデータを基に筆者作成。

図2 トルコの1人あたりのGDPの変遷



（出所）世界銀行のデータを基に筆者作成。

未遂事件に関与した人々に対して、エルドアン大統領が死刑の復活に言及したことをEU側が重く受け止め、トルコのEUの加盟交渉の見直し、もしくは制裁を科すべきだという意見がみられた。また、毎年10月から11月にかけて発表される加盟交渉の「進捗レポート」(Progressive Report)の内容もトルコに対して厳しいものとなり、トルコ政府は2016年の進捗レポートの受け入れを拒否している。さらに同年11月24日、欧州議会でトルコの加盟交渉を凍結する決議が賛成多数で可決された。2017年に入っても関係は修復するどころか、さらに悪化した。2017年4月16日に実施された憲法改正に関する国民投票に際して、改正を狙う与党公正発展党が西ヨーロッパ各国で国民投票に向けた集会を開き、そこに現役の大臣たちを送り込んだが、それを快く思わない当該諸国——具体的にはドイツ、オランダ、オーストリア——との間で緊張が高まった。特にオランダとは、2国間の全てのハイレベルな外交関係の停止と、大使を含む外交官の乗る飛行機のトルコへの着陸の禁止という制裁の発表にまで至った。トルコとこれら3カ国との関係悪化の背景には、3カ国全てが2017年に選挙を控えており、台頭する極右政党を意識してトルコに対して強硬な姿勢をとったという国内事情もあった。これらの国々には、トルコ系の移民が数多く暮らしている。とはいえ、各国の選挙後も関係が正常化しているとは言い難い。ドイツとの関係では、9月に一部の企業がトルコに対して軍備品の輸出禁止措置を発動した。また、クーデター未遂事件以降、非常事態宣言を続けるトルコにおいてドイツ系トルコ人の活動家やジャーナリストが頻繁に拘束されており、ドイツ政府はトルコの姿勢を非難し続けている。

## (2) 緩やかに後退する経済

新自由主義政策の受容とセーフティーネットの提供を両立している点に関して、大きな変化はないが、トルコの経済成長率が2011年をピークに下がり続けているのは大きな懸念材料である(図1参照)。また、1人あたりのGDPの数値も2013年以降は緩やかにだが、後退している(図2参照)。

## (3) 相互依存のダークサイド

ヴィザ・フリー政策は2017年12月現在でも適用されているが、2014年にISが台頭、2015年の欧州難民危機でその問題点が露呈した。ISに世界各地から外国人戦闘員が参集したことは周知の通りであるが、シリアへ

の入り口となったのはトルコであった。これはトルコがシリアと910キロに渡る長い国境線を共有しているだけでなく、トルコがヴィザ・フリー政策を進めたことが一因でもあった。たとえば、西ヨーロッパからISに加わった人が多い上位5カ国はフランス、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリアであるが、フランスとドイツの国籍の者はパスポートのみでトルコに90日間の滞在が可能であった。また、イギリス、ベルギー、オーストリアはヴィザ取得が必要であるが、Eヴィザで対応可能となっていた。そのため、外国人戦闘員はほとんど手続きの必要なくトルコに入ることができた。

欧州難民危機でもヴィザ・フリー政策の弊害が露呈された。たとえば、トルコとヴィザ・フリー協定を結んだ北アフリカの国々では、北アフリカからイタリアやスペインへの密航が危険をとまなうため、わざわざトルコまで飛行機を使って移動し、トルコからギリシャを経由してヨーロッパに入る不法移民が存在するとみられるという<sup>(2)</sup>。

このように、2010年代に入り、ヴィザ・フリー政策の良い面だけでなく、安全保障に脅威を与える脆弱性を助長する面が次第に明らかになった。

また、2017年にはヴィザ・フリー政策そのものを揺さぶる事件が発生した。トルコとアメリカとの間でヴィザの発給が停止されたのである。イスタンブールのアメリカ総領事館の現地職員がクーデター未遂事件に関与していたとして逮捕されたことを受け、2017年10月8日、アメリカ大使館が一時滞在用ヴィザ(非移民ヴィザ)のトルコでの発給を停止した。これを受け、トルコ側も対抗措置として、アメリカ国内でのヴィザの発給を停止した。アメリカに渡航するトルコ人は1カ月で1万人前後とみられており、2016年には113万64人の人々が渡航している(参考文献⑤)。一方、アメリカからトルコに渡航する人は観光もしくはビジネス目的の人が多く、2016年には45万9500人、2015年には79万8800人となっている(参考文献⑥)。2016年において、トルコにとってアメリカは第4番目の輸入国(1086万7793ドル)、第5番目の輸出国(662万3346ドル)であり、ヴィザの停止は観光とビジネスの分野に大きな影響を及ぼす決定である(参考文献⑦)。

## (4) 遠のく和平交渉

2015年7月に停戦交渉が決裂して以降、トルコ政府とPKKの間に新たな和平交渉の機運は高まっていな

い。それどころか、状況はトルコ政府とPKKの抗争が最も激しかった1990年代なみに悪化してきている。これはPKK兵士の死者数をみれば明らかである（図3）。トルコの南東部を中心にここ2年間でトルコ軍とPKKの衝突により、3000人以上（PKK兵士1463人、政府の治安関係者991人、市民414人、身元が特定できない若者219人）が死亡している。

### ●民族主義への傾倒

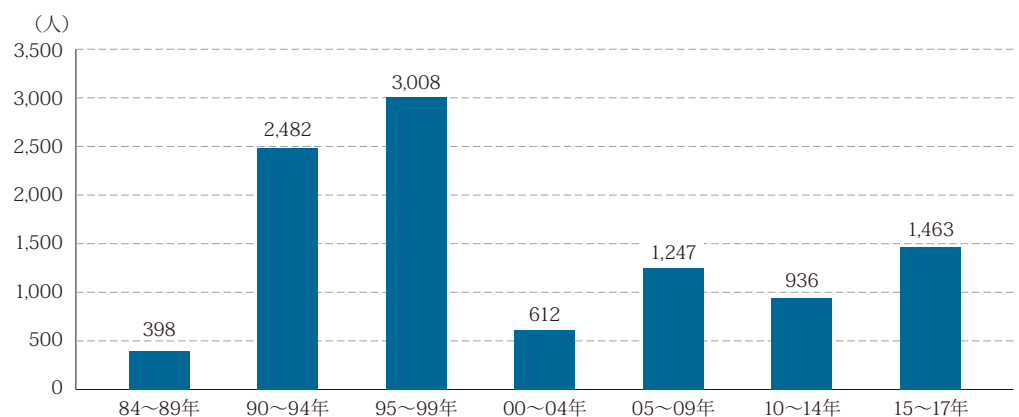
2015年以降、公正発展党はトルコ民族主義への傾倒を強めた。きっかけは2015年6月に実施された総選挙であったことは疑いの余地がないだろう。この選挙は、公正発展党が単独与党の座を獲得できなかった唯一の選挙であった。この選挙での「敗北」の要因は、大きくクルド系政党である人民民主党の躍進、若者層の取り込みの失敗、リベラル派の離脱、という3点であった。若者の取り込みに成功したのは、人民民主党と民族主義者行動党であった。人民民主党はリベラル派も取り込み、反公正発展党の急先鋒となり、クルド系政党として初めて10%以上の得票率を獲得した。民族主義者行動党も2011年6月12日総選挙での13.01%から16.3%へと得票率を伸ばした。6月の選挙で単独で過半数の票を獲得した政党が出なかったため、選挙後に連立工作が行われた。中道右派に位置付けられる公正発展党と民族主義者行動党の連立の可能性も取りざたされたが、民族主義者行動党のデヴレット・バフチェリ党首は首を縦に振らなかった。結局、連立交渉は不調に終わり、同年11月に再選挙が実施されることになった。6月の選挙から11月の選挙までの間に、トルコではISによるテロが多

発、さらに2013年3月から続けられていたPKKとの和平交渉が7月に決裂し、南東部でトルコ軍とPKKの衝突が再開された。

こうした情勢の変化を受け、公正発展党はトルコの一体性を強調するとともに、それまで進めてきたPKKとの和解の模索を転換し、PKKおよびISというテロ組織に対して妥協のない政策をとることを決定した。こうした政策を進めるうえで、（トルコ）民族主義は最適なツールであった。公正発展党は人民民主党と民族主義者行動党の支持者を切り崩す戦略で11月の選挙に挑み、6月の総選挙の得票率を9%も上回る大勝を収めた（表1）。

一方、民族主義者行動党は2015年6月の選挙では得票率を伸ばしたものの、選挙直後から、その結束は乱れ始めた。先述したように、バフチェリは公正発展党との連立の要請を断ったが、民族主義者行動党の設立者であるアルパスラン・トゥルケシュの長男で同党のなかでも一目置かれていたトゥールル・トゥルケシュがバフチェリの意向に反し、この要請を個人的に受諾した。この行動が造反であるとし、トゥルケシュは同

図3 5年ごとのPKK兵士の死者数



（出所）Gunes Murat Tezcur, The Kurdish Insurgency Militants (KIM) Dataset (<https://twjp.github.io/kim/graph.html>), International Crisis Group Website, “Turkey’s PKK Conflict: The Death Toll” (<https://www.crisisgroup.org/europe-central-asia/western-europemediterranean/turkey/turkey-s-pkk-conflict-death-toll>) を基に筆者作成。

表1 2011年と2015年におけるトルコ総選挙の結果（550議席）

政党	2011年6月12日総選挙 (投票率：83.1%)	2015年6月7日総選挙 (投票率：83.9%)	2015年11月1日総選挙 (投票率：85.2%)
公正発展党	49.8% (327)	40.9% (258)	49.5% (317)
共和人民党	25.98% (135)	25.0% (132)	25.3% (134)
民族主義者行動党	13.01% ( 53)	16.3% ( 80)	11.9% ( 40)
人民民主党	—	13.1% ( 80)	10.8% ( 59)

（出所）高等選挙委員会ウェブサイトを基に筆者作成。



年9月5日に民族主義者行動党を離党させられた。トゥルケシュは11月の再選挙には公正発展党の候補として出馬し、その後、副首相の座に就いた。支持者からも公正発展党との連立を期待する声が上がったが、バフチェリはそうした声に耳を貸さなかった。

11月の再選挙で民族主義者行動党は、6月の選挙の16.3%はおろか、2011年の13%も下回る得票率11.9%に終わり、獲得議席数は得票率では下回るクルド系の人民民主党の59議席よりも少ない40議席に終わった。6月の選挙で民族主義者行動党に投票した人々の一部は、テロの脅威・恐怖を訴え、安全保障を重視した安定した政治運営を掲げた公正発展党に共鳴し、公正発展党に鞍替えした。これまで脅威や恐怖に訴える「安全保障化」に根差し、票を獲得してきた民族主義者行動党の戦略を公正発展党が援用したともいえるだろう<sup>(3)</sup>。

11月の選挙結果を受け、公正発展党との連立の可能性を反故にしたバフチェリの指導体制に党内から懐疑的な声が上がりはじめた。特に1990年代に正道党の議員として内務大臣を務めた経験もあるメラル・アクシェネルは、11月の再選挙で候補に含まなかったことを不服とし、バフチェリを批判、新たな党首候補に名乗りを上げ、バフチェリと対決する姿勢をみせた。しかし、結果としてアクシェネルの主張は退けられ、アクシェネルは2016年12月に離党が決定した。

公正発展党が民族主義的姿勢を強める2つ目の契機は、2016年7月15日のクーデター未遂事件であった。クーデター未遂事件はテロと同様、公正発展党にトルコの一体性を促すことになった。トルコ国民は、トルコが一体となって国難（クーデター未遂事件）を乗り越えると主張するレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領の考えに共鳴した。特にバフチェリの指導力に疑問を持った民族主義者行動党の支持者にその傾向が強いとされた。

このように、党内の足並みの乱れと7月15日クーデター未遂で求心力が低下したバフチェリは、それまで二の足を踏んできた公正発展党との協調を明確にしたのである。憲法改正により、議院内閣制から大統領制への移行を目指していたエルドアン大統領と公正発展党にとっても、民族主義者行動党の協調はその実現に向けて不可欠な要因であった。トルコにおいて、憲法を改正するためには、大国民議会の全550議席の3分の2にあたる367議席の賛成が必要である。また、5分の3

にあたる330議席の賛成があれば、議会通過後、国民投票でその是非を問うことが可能である。公正発展党単独では317議席で330議席にも届かないが、40議席を有する民族主義者行動党が同調することで、少なくとも国民投票の実施に必要な330議席の確保は見込めることとなった。

民族主義者行動党は2016年11月に憲法改正を前向きに支持していくことを発表し、12月10日に公正発展党と共同で21項目の憲法改正を大国民議会で審議することを要請した。そして、2017年1月20日に18項目における憲法改正案が339議席の賛成で大国民議会を通過、4月16日に実施された国民投票において賛成51.4%、反対48.5%という結果となり、憲法改正が実現した。エルドアン大統領は勝利宣言の際、バフチェリに感謝の意を示した。憲法改正決定後も公正発展党と民族主義者行動党の関係は密接なものとなっている。たとえば、2017年7月21日に行われた公正発展党の内閣改造でもそれは顕著であった。主要ポストである外務大臣、内務大臣、経済大臣、財務大臣が留任するなか、目玉人事はアブドゥルハミト・ギュルの法務大臣抜擢であった。ギュルは大統領制への移行を含む憲法改正案を作成した人物の一人であるとともに、民族主義者行動党と近い人物として知られており、同党との協調で重要な役割を果たした。また、2015年9月にバフチェリに造反し、公正発展党へ加わり、副首相を務めていたトゥルケシュが閣外となった。いずれの人事も公正発展党の民族主義者行動党への配慮がみられるものであった。

## ●おわりに

本小論では、保守的なグローバリストおよび防衛的なナショナリストという概念を軸に公正発展党の政策の変遷を概観してきた。オニシュが保守的なグローバリストと命名した公正発展党であるが、次第にグローバリストとしての側面が弱くなりつつある一方で、ナショナリスト、とりわけトルコ人の一体性を強調する民族主義的側面が強くなってきている。また、保守的なグローバリストという概念のなかに内包されていた外圧を利用した改革志向も、EUとの関係が冷却化したことにより減退している。経済成長、1人あたりのGDPの値も緩やかに減少している。相互依存関係が、経済的な恩恵だけでなく安全保障上の脅威になり得ることも、シリア内戦に関連する一連の事件で明白に



なってきた。加えて、最近（2017年10月）起こったアメリカとの間のヴィザの発給停止は、グローバリストとしての公正発展党のイメージを大きく損なう事件であった。一方で、2015年6月の総選挙以降のテロの増加、PKKとの和平交渉の頓挫、そして2016年7月15日のクーデター未遂事件は公正発展党を民族主義へと傾倒させた。そして、憲法改正に際して、公正発展党は思惑が一致した民族主義者行動党と協力関係を構築し、これによりさらに民族主義政党としてのイメージが強まった。

2019年11月に予定されている大統領選挙と総選挙のダブル選挙で勝利を取るため、公正発展党は民族主義者行動党との連帯をさらに深めようとしている。ただし、こうしたナショナリズムへの傾倒に問題がないわけではない。民族主義者行動党との連帯に憤りを感じているのは公正発展党のなかのクルド人支持者であろう。公正発展党は「最大のクルド系政党」と呼ばれるように、多くのクルド人が支持する政党でもある。トルコの人口の少なくとも5分の1を占めるクルド人の離反は、公正発展党の選挙戦略に大きな影響を及ぼすだろう。また、民族主義者行動党から離党したアクシェネルが、2017年10月25日に「改善党」（İyi Parti）を立ち上げた。これにより、公正発展党と民族主義者行動党の「ナショナリスト同盟」以外の有力右派政党が誕生した。改善党が次の総選挙において大国民議会で議席を獲得できるかは不透明であるが、少なくとも右派、もしくは中道右派で公正発展党の政策に不満を持つ人々の受け皿になるだろう。

このように、公正発展党は次第に保守的なグローバリストから民族主義的な防御主義者へと移行しているように見える。ただし、グローバリストとしての側面は経済、外交分野では継続されている。今後、両分野で防御主義的な側面が強まるのかどうか、保守的なグローバリストに留まるのか、民族主義的な防御主義者へと移行するのかの分岐点となるだろう。

（いまい こうへい／アジア経済研究所 中東研究グループ）

## 《注》

- (1) アタテュルク主義者とは、ムスタファ・ケマル（アタテュルク）が提示した6つの原則である共和主義、

民族主義、人民主義、国家資本主義、世俗主義、革命主義を信奉し、この原則の下でトルコが管理・運営されるべきだという考え方である。伝統的に軍や文民官僚にこの考え方を持つものが多かった。

- (2) FRONTEXの広報、Ewa Moncure氏とのインタビュー（2017年8月29日ワルシャワにて実施）。
- (3) 安全保障化とは、①あるアクターによってそれまで安全保障の問題とみなされていなかった、もしくは強く認識されていなかった問題が、アクターの支持者の生存にかかわる脅威であり、それに対抗する措置をとる必要があると提起され、②その提起が支持者に受け入れられ、共通の理解が形成される、という一連の過程とされる（参考文献⑧、59～60ページ）。選挙は人々に提起が受け入れられたかを示す絶好の機会といえる。

## 《参考文献》

- ① Ziya Öniş, “Conservative Globalists versus Defensive Nationalists: Political Parties and Paradoxes of Europeanization in Turkey,” *Journal of Southern Europe and the Balkans*, Vol. 9, No. 3, 2007.
- ② Ziya Öniş, “Conservative Globalism at the Crossroads: The Justice and Development Party and the Thorny Path to Democratic Consolidation in Turkey,” *Mediterranean Politics*, Vol. 14, No. 1, 2009.
- ③ Ziya Öniş, “The Triumph of Conservative Globalism: The Political Economy of the AKP Era,” *Turkish Studies*, Vol. 13, No. 2, 2012.
- ④ ケネス・ウォルツ（河野勝・岡垣知子訳）『国際政治の理論』勁草書房、2010年。
- ⑤ “U.S.-Turkey Visa Standoff Disrupts Business and Tourism,” *New York Times*, October 20, 2017.
- ⑥ “What Americans Need to Know about Travel to Turkey,” *New York Times*, October 10, 2017.
- ⑦ “Dış Ticaret İstatistikleri,” Türkiye İstatistik Kurumu Website ([http://www.tuik.gov.tr/PreTablo.do?alt\\_id=1046](http://www.tuik.gov.tr/PreTablo.do?alt_id=1046)).
- ⑧ 塚田鉄也「安全保障化——ヨーロッパにおける移民を事例に——」大矢根聡編『コンストラクティヴィズムの国際関係論』有斐閣、2013年。